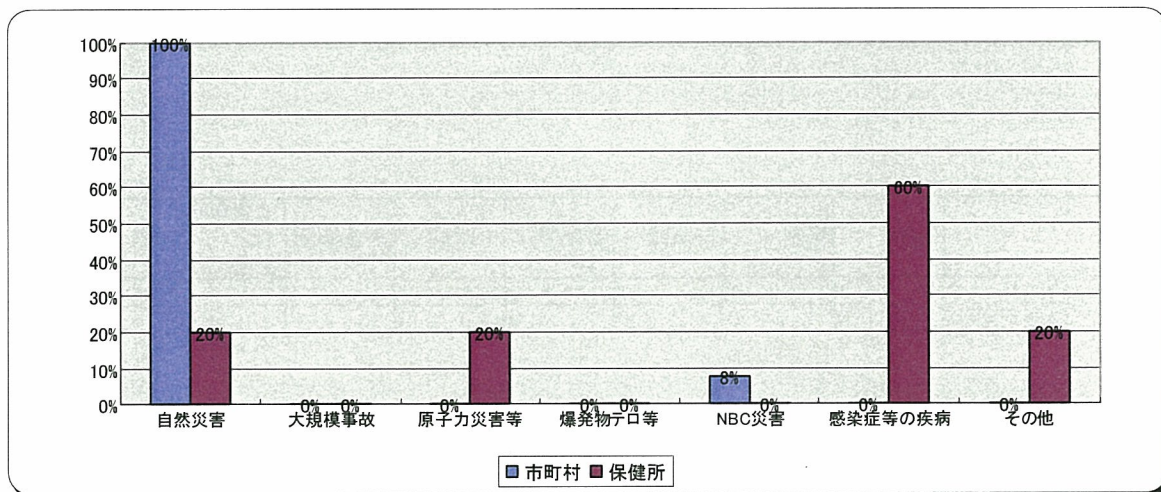


(4)対象としている危機(上記1.(3)で「非常に」「それなりに」連携を重視していると答えた組織のうち)

連携を重視(「非常に」「それなりに」を合わせて)して訓練を実施していると答えた組織(担当課)が対象としている危機としては、自然災害が多い。



	自然災害	大規模事故	原子力災害等	爆発物テロ等	NBC災害	感染症等の疾病	その他	回答者数
県庁(防災)	1	0	0	1	0	0	0	1
県庁(健康対策)	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村	13	0	0	0	1	0	0	13
保健所	1	0	1	0	0	3	1	5

●「その他」記載欄

機関・組織名	記載内容
新潟県危機管理防災課	—
新潟県健康対策課	—
市町村	—
保健所	・食中毒、感染症等の集団発生→集団健康危機

(5) 参加機関(上記1.(3)で「非常に」「それなりに」連携を重視していると答えた組織のうち)

連携を重視(「非常に」「それなりに」を合わせて)していると答えた機関の主催した訓練に参加している機関としては、新潟県危機管理防災課は、消防、警察、自衛隊、保健所、市町村、医療機関、民間インフラ企業(電力、ガス、通信、鉄道)となっている。

市町村については、消防、警察、自衛隊の順で多く、保健所の参加はそれほど見られない。また、保健所については、消防、警察、医療機関の参加が多い。

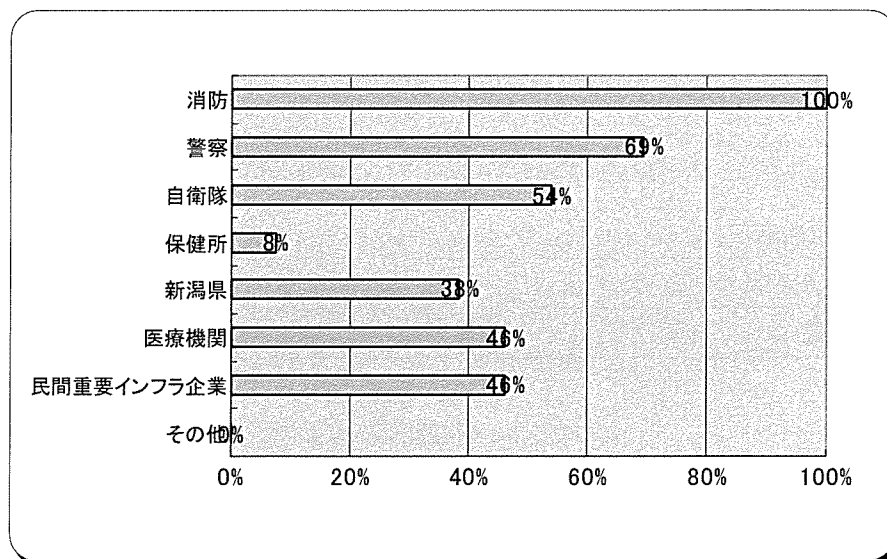
<新潟県>

	消防	警察	自衛隊	保健所	市町村	医療機関	民間重要 インフラ 企業	その他	回答者数
県庁(防災)	1	1	1	1	1	1	1	0	1
県庁(健康対策)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

●具体例記載欄

項目	記載内容
民間重要インフラ企業	・東北電力、北陸ガス、NTT、JR
その他	—

<市町村>

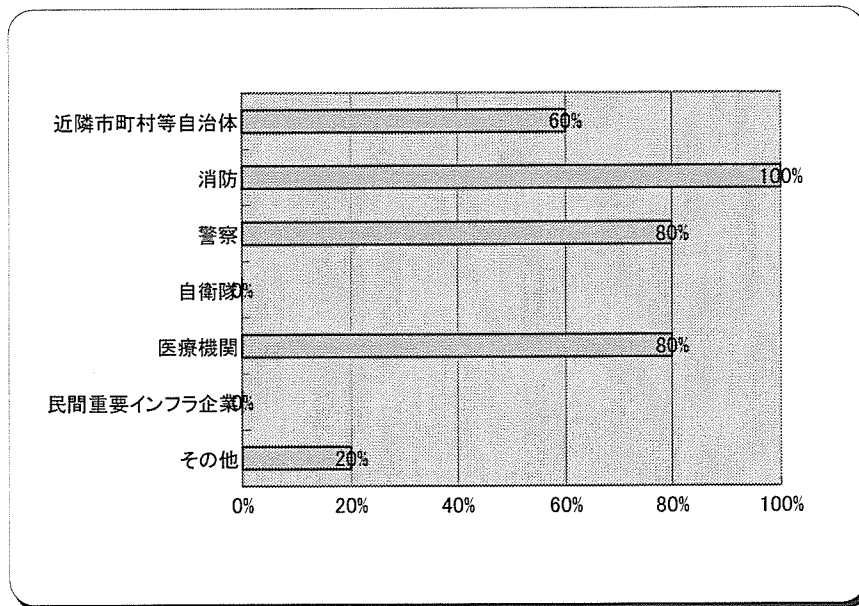


	消防	警察	自衛隊	保健所	新潟県	医療機関	民間重要 インフラ 企業	その他	回答者数
市町村	13	9	7	1	5	6	6	0	13

●具体例記載欄

項目	記載内容
民間重要インフラ企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・NTT、NTTドコモ</li> <li>・東北電力、新発田ガス、NTT東日本</li> <li>・東北電力、NTT東日本等</li> <li>・東北電力、NTT東日本、北陸ガス</li> <li>・NTT</li> <li>・東北電力、NTT</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便局</li> <li>・国土交通省</li> <li>・海上保安署</li> <li>・自主防災組織</li> <li>・郵便局</li> <li>・国交省、日赤、ボランティアセンター、自主防災組織、アマチュア無線連盟、NPO県災害救援機構、県</li> </ul>

<保健所>



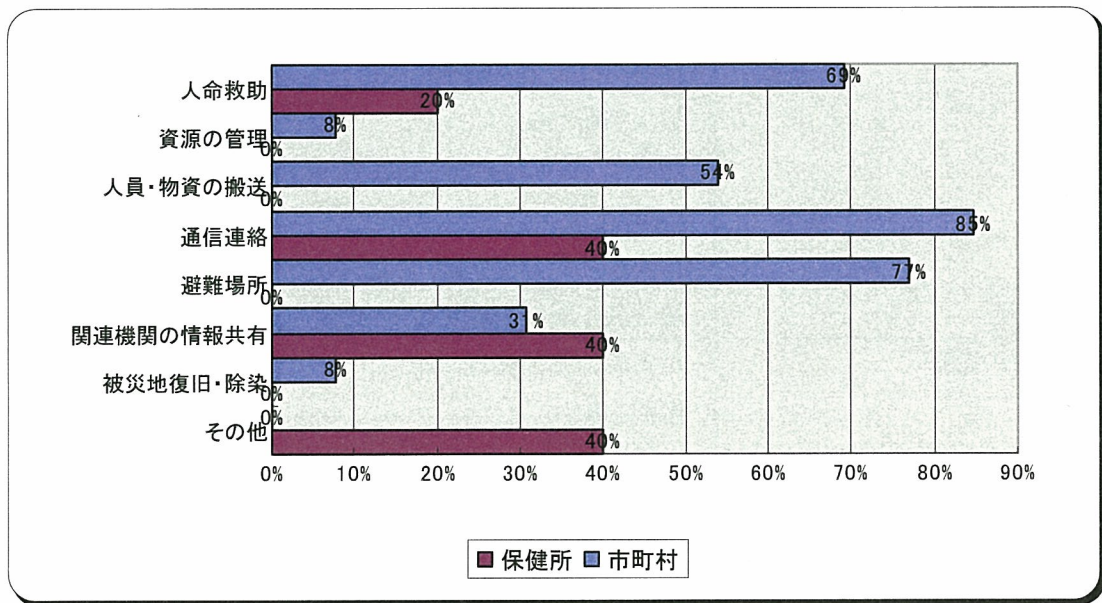
	近隣市町村等自治体	消防	警察	自衛隊	医療機関	民間重要インフラ企業	その他	回答者数
保健所	3	5	4	0	4	0	1	5

●具体例記載欄

項目	記載内容
近隣市町村等自治体	・管内4市町 ・柏崎市、刈羽村、県柏崎地域振興局振興部
民間重要インフラ企業	—
その他	・医師会

(6) 訓練の活動テーマ(上記1.(3)で「非常に」「それなりに」連携を重視していると答えた組織のうち)

連携を重視(「非常に」「それなりに」を合わせて)していると答えた組織(担当課)の主催した訓練の活動テーマとしては、新潟県危機管理防災課は全般に取り組んでいる。市町村は、通信連絡、避難場所、人命救助などのテーマに取り組んでいるところが多い。保健所は、通信連絡、関係機関の情報共有、その他に取り組んでいるところが多い。



	人命救助	資源の管理	人員・物資の搬送	通信連絡	避難場所	関連機関の情報共有	被災地復旧・除染	その他	回答者数
県庁(防災)	1	1	1	1	1	1	1	0	1
県庁(健康対策)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市町村	9	1	7	11	10	4	1	0	13
保健所	1	0	0	2	0	2	0	2	5

●具体例記載欄

<新潟県>

項目	記載内容
人命救助	・救助
物資の管理	—
人員・物資の搬送	・物資輸送
通信連絡	・情報伝達
避難場所	・避難
関連機関同士の情報共有	・情報伝達

被災地の復旧・除染	・落石復旧
その他	—

<市町村>

項目	記載内容
人命救助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・倒壊家屋からの被災者救助訓練、トリアージ訓練</li> <li>・防災ヘリ、倒壊家屋救助訓練</li> <li>・消防本部より指導</li> <li>・消防防災ヘリとの連携</li> <li>・被災箇所からはしご車やヘリコプターを使用した救助</li> <li>・倒壊家屋からの救助、救命ボートによる水難救助</li> <li>・AED講習</li> <li>・消防航空隊、消防署による救助訓練</li> </ul>
物資の管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・備蓄品の配給訓練</li> </ul>
人員・物資の搬送	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害用備蓄品搬送訓練</li> <li>・避難訓練</li> <li>・避難誘導</li> <li>・要援護者等の搬送</li> <li>・避難民の誘導</li> <li>・県トラック協会新潟支部、新潟県軽自動車協同組合と連携し物資の搬送訓練</li> </ul>
通信連絡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報伝達訓練</li> <li>・職員召集</li> <li>・住民の方に防災行政無線(同報系)で呼びかける</li> <li>・住民への避難情報の周知</li> <li>・被災情報収集訓練</li> <li>・防災無線による住民への広報</li> <li>・支所より本庁へ避難所の開設状況及び避難者数の報告</li> <li>・県、協定自治体と衛星ファックスを利用した訓練</li> </ul>
避難場所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・避難所開設</li> <li>・避難場所設置及び広報</li> <li>・避難所の開設</li> <li>・避難所開設訓練</li> </ul>
関連機関同士の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通信機器による情報伝達</li> <li>・災害対策本部設置訓練</li> </ul>
被災地の復旧・除染	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仮設橋設営、BCテロ除染、ガス・水道・電設復旧</li> </ul>

その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害広報訓練、消火訓練</li> <li>・応急救護、トリアージ</li> <li>・自主防災組織や町内会による防災訓練会場までの避難訓練</li> <li>・水防訓練、炊き出し訓練等</li> <li>・消火訓練</li> </ul>
-----	--

<保健所>

項目	記載内容
人命救助	・大規模災害における医療コーディネータのチームの一員として参加
物資の管理	—
人員・物資の搬送	—
通信連絡	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報提供</li> <li>・危機発生時等の情報発受信に FAX、電話、電子メールを活用する</li> </ul>
避難場所	—
関連機関同士の情報共有	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関の情報収集、提供の図上訓練</li> <li>・危機発生時等の情報発受信に FAX、電話、電子メールを活用する</li> </ul>
被災地の復旧・除染	—
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・①原因不明の食中毒事案対応 ②鳥インフルエンザ対応の模擬訓練</li> <li>・上記のとおり</li> </ul>

## 2. 訓練を主催するにあたって課題

訓練主催の課題を挙げている組織(担当課)としては保健所がある。記載内容は、財政的な裏付け、必要性の合意形成などについての課題が挙げられている。部内職員の意識付け、シナリオ作成についての課題も挙げられている。

### ●自由記載欄

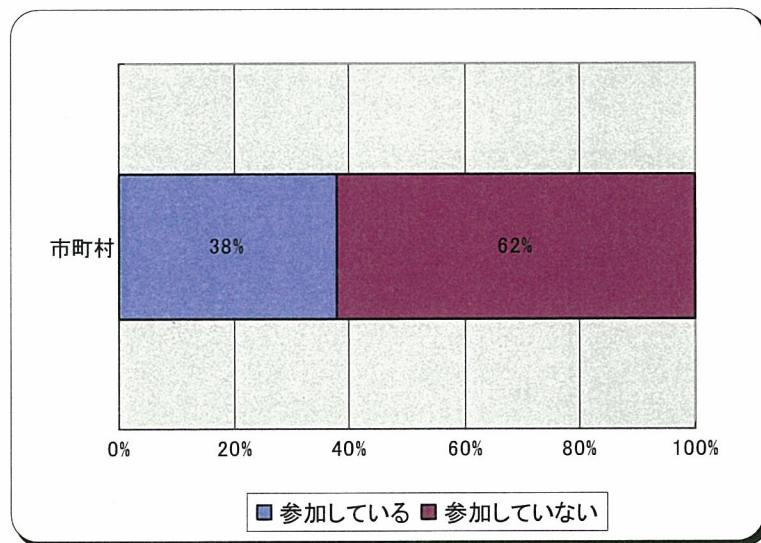
機関・組織名	記載内容
新潟県危機管理防災課	—
新潟県健康対策課	—
市町村	—
保健所	・財政的な裏付がない ・関係機関合同での実施訓練の必要性の合意形成 ・部内職員への協力要請と意識づけ、シナリオ作成



### 3. 危機管理についての訓練への参加状況

#### (1) 同一地方自治体の他の部署・機関が開催する訓練への定期的な参加

同一自治体の他の部署が開催する訓練への参加については、新潟県の担当課では 100% が実施。市町村については、参加しているのが 40% 未満であった。

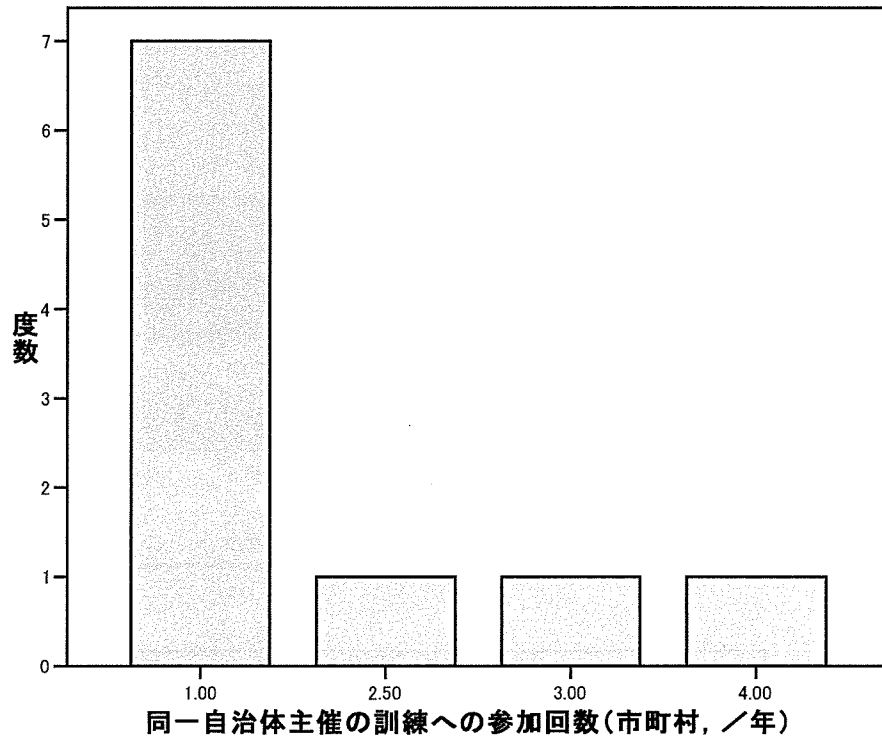


	参加して いる	参加して いない	回答者数
県庁(防災)	1	0	1
県庁(健康対策)	1	0	1
市町村	11	18	29

#### ●参加頻度(／年)および主催者

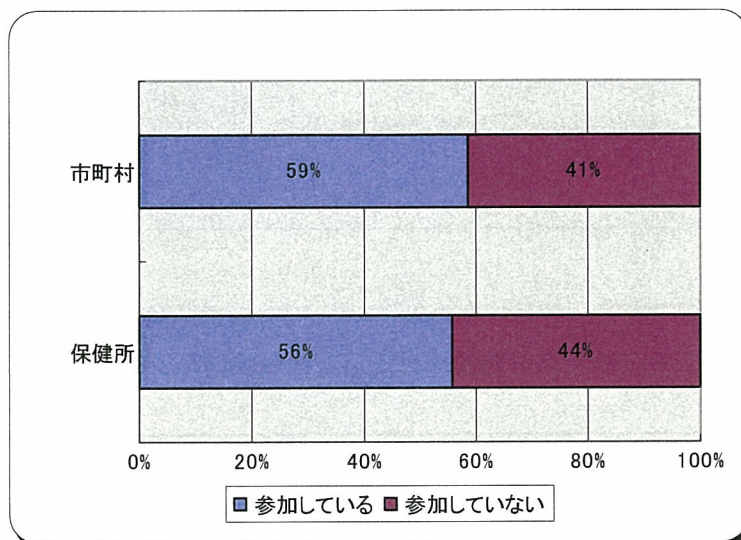
機関・組織名	平均回数	回答者数	主催者
新潟県危機管理防災課	1.0	1	・砂防担当課
新潟県健康対策課	1.5	1	・保健所
市町村	1.7	10	・村上市、新潟県、信越通信 ・県 ・自主防災会 ・県、隣接町 ・県 ・新潟県 ・総務課主催の防犯訓練

同一自治体主催の訓練への参加回数(市町村, /年)



(2)他の機関(行政他機関、民間重要インフラ事業者等)が開催する訓練への定期的な参加

他の行政機関、民間インフラ企業が開催する訓練への参加については、新潟県の担当課では、それぞれ実施されている。その際の主催者としては、新潟市、検疫所、国、新潟市の保健所などが挙げられている。市町村では、約 6 割の参加となっている。主催者としては、新潟県、国土交通省河川事務所などが挙げられている。保健所は 5 割強の参加であり、主催者としては保健所、近隣市、病院が挙げられている。



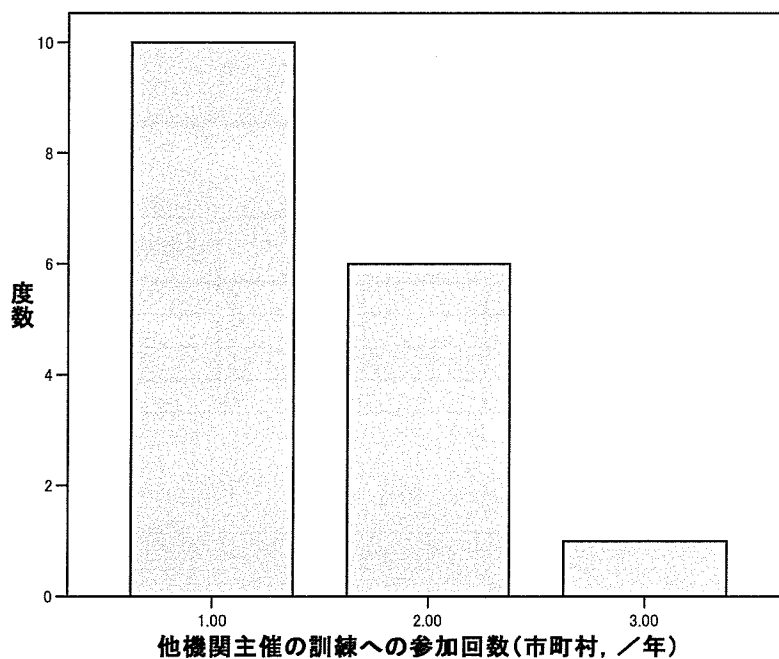
	参加している	参加していない	回答者数
県庁(防災)	1	0	1
県庁(健康対策)	1	0	1
市町村	17	12	29
保健所	5	4	9

●開催頻度(／年)および主催者

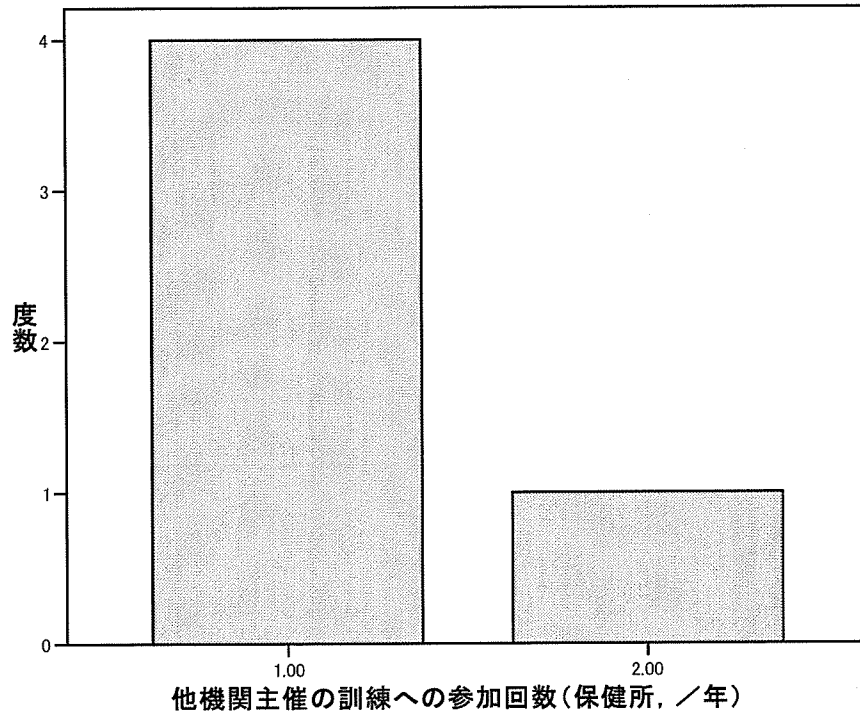
機関・組織名	平均回数	回答者数	主催者
新潟県危機管理防災課	3.0	1	・新潟市、国
新潟県健康対策課	1.5	1	・市保健所・検疫所
市町村	1.5	17	・国土交通省阿賀野河川事務所 ・県、総務省、国土交通省 ・国土交通省 ・新潟県 ・新潟県

			<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟県</li> <li>・荒川水防連絡会</li> <li>・県</li> <li>・国土交通省信濃川河川事務所、総務省信越総合通信局</li> <li>・新潟県、川崎市</li> <li>・新潟県</li> <li>・国交省</li> <li>・国交省、県</li> </ul>
保健所	1.2	5	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の事務所</li> <li>・長岡赤十字病院</li> <li>・上越市</li> </ul>

他機関主催の訓練への参加回数(市町村, /年)



他機関主催の訓練への参加回数(保健所, /年)



(3) 危機管理についての訓練に参加するにあたって感じることのある課題等

訓練参加への課題については、保健所の意見として、形式的な訓練となるなどが挙げられている。また、定期的な訓練実施の必要性を感じる保健所もあった。

自由記載欄等

機関・組織名	記載内容
新潟県危機管理防災課	—
新潟県健康対策課	—
市町村	(欄外)同一地方自治体(町)内に、警察、消防の本署及び自衛隊、保健所の施設がない。
保健所	・形式的な訓練 ・今までの訓練実施の回数が少ないことから定期的な訓練実施の必要性を感じる。

#### IV. 連携を促進させるための方策について

##### 1. 他の機関との連携のための役割分担の明確性

連携する際の役割分担の明確性についての質問。新潟県危機管理防災課は、市町村・保健所以外の機関の役割は明確であると回答している。新潟県健康対策課は保健所のみ明確であると回答している。市町村では、消防、医療機関、警察の順で明確であるという回答が多い。保健所については、自衛隊の役割が明確であると回答したところは無かった。

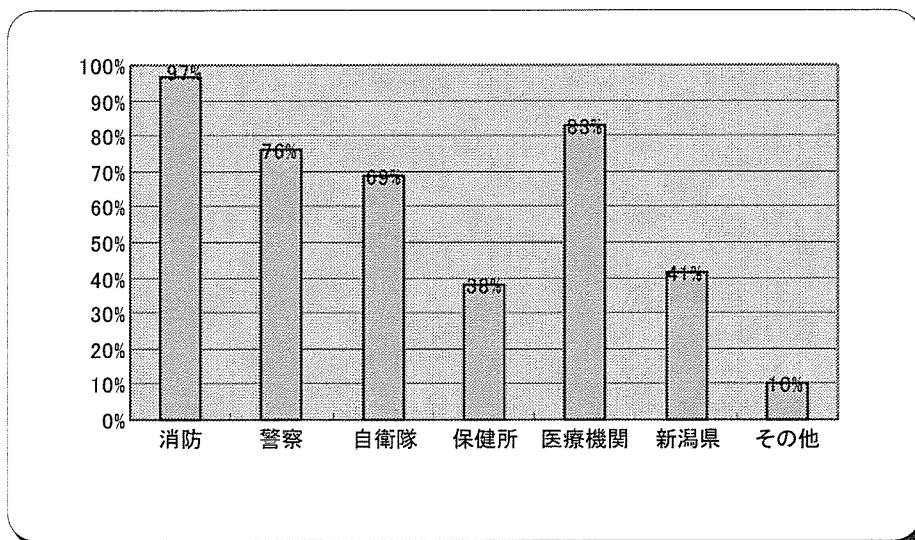
##### <新潟県>

	消防	警察	自衛隊	保健所	医療機関	市町村	その他	回答者数
県庁(防災)	1	1	1	0	1	0	0	1
県庁(健康対策)	0	0	0	1	0	0	0	1

##### ●その他記載欄

—

##### <市町村>

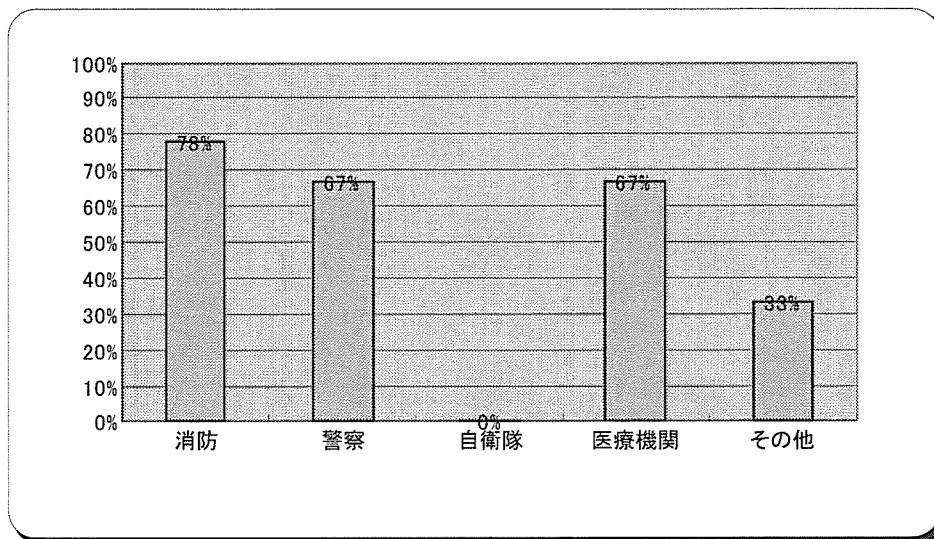


	消防	警察	自衛隊	保健所	医療機関	新潟県	その他	回答者数
市町村	28	22	20	11	24	12	3	29

##### ●その他記載欄

- ・海上保安署
- ・NTT、東北電力、JR等

<保健所>



	消防	警察	自衛隊	医療機関	その他	回答者数
保健所	7	6	0	6	3	9

●その他記載欄

- ・市町村
- ・医師会、薬剤師会、市町
- ・医師会、自治体



## 2. 他の機関と役割分担をするにあたっての課題

他の機関と役割分担をするにあたっての課題としては、新潟県健康対策課では、新型インフルエンザにおける国の調整の要望が挙がっている。市町村については、「各機関の窓口の一元化」、「市→県出先機関→県というように市と県出先機関の役割分担が明確に線引きできない」、「情報通信手段の共有」、「情報共有のシステム構築」、「平時からの定期的な交流」、「情報報告様式の統一」、などが挙げられている。保健所担当課については、協議の場が無いこと、個人情報の問題等が挙げられている。

### 自由記載欄

機関・組織名	記載内容
新潟県危機管理防災課	—
新潟県健康対策課	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に新型インフルエンザ対策については、国レベルでの危機であることから、自治体において関係機関との役割調整が円滑に進むよう、財源も含めて国で示してもらいたい。</li> </ul>
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時、同一機関でも各部署に照会、報告事務があり、混乱するので、各機関の窓口(担当)を一つにする必要性を感じる。</li> <li>・医師の派遣に問題がある。</li> <li>・防災会議等で更なる役割分担の確認を行う</li> <li>・市→県出先機関→県というように市と県出先機関の役割分担が、明確に線引きできない</li> <li>・情報通信手段の共有(現状、複数の関係機関と同時に通信できる設備がない)</li> <li>・平時からの情報共有・協力体制の整備</li> <li>・各機関の意思統一を図るための定期的な交流や意見交換の場を持つこと</li> <li>・情報共有のシステム構築が必要</li> <li>・情報報告様式の統一</li> </ul>
保健所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報の取扱い</li> <li>・災害時の医療救護マニュアルの改正により、今年度医療コーディネーター(コーディネーターは保健所長)が編成されたが、訓練が未実施であり、今後の訓練により役割分担がより実質的な内容になると考える。</li> <li>・大災害時における連携について協議する場がない。どこの機関が主体的にそういう場を設定するかが問題</li> <li>・相互情報提供がどこまで可能か。(県庁と県警本部などとの協議が必要)</li> </ul>

### 3. 緊急初動時において必要である情報およびその把握状況

緊急初動時に必要である情報および把握状況についての調査結果である。必要である情報と、その内数としての把握状況を聞いている。

緊急初動時に必要である情報としては、人工透析患者、要介護者、身体障害者、独居老人・寝たきり老人等高齢者の居住地について、特に、新潟県、市町村の高い必要性が認められる。保健所については、要介護者の情報以外、必要性を感じている担当課は半分以下となっている。

情報が実際に把握されているかどうかについては、新潟県では、全く把握されていない。市町村では、要介護者の情報が 52%、独居老人・寝たきり老人等高齢者の情報が 34%、身体障害者の情報が 31%であり、必要性に比して実際に把握されている割合は低いといえる。保健所における把握状況は、要介護者の情報が33%であった。(このパーセンテージの分母は回答者全体)

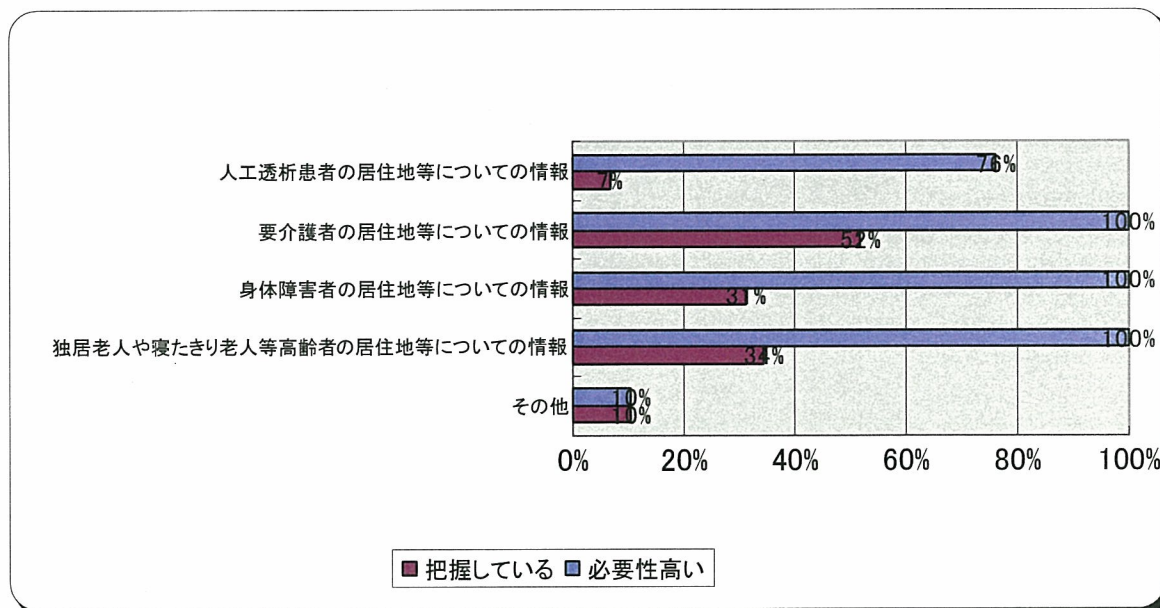
必要性の高い情報として、その他で挙げられていたものについては、市町村では、「母子家庭等の自力避難困難者」、「療育手帳、精神保健福祉手帳の交付を受けている方」などがあつた。保健所では、呼吸障害、特定疾患、精神障害者等や、人工呼吸器装着者の安否情報が挙げられている。

把握している情報についてのその他欄では、市町村で、「災害時に避難が困難な方で、手上げまたは同意した方の情報を把握」というものがあつた。他には他の担当課で把握しているというものがあつた。保健所では、市町村で把握しているという言及があつた。

#### <新潟県(防災、健康対策それぞれの課の合計)>

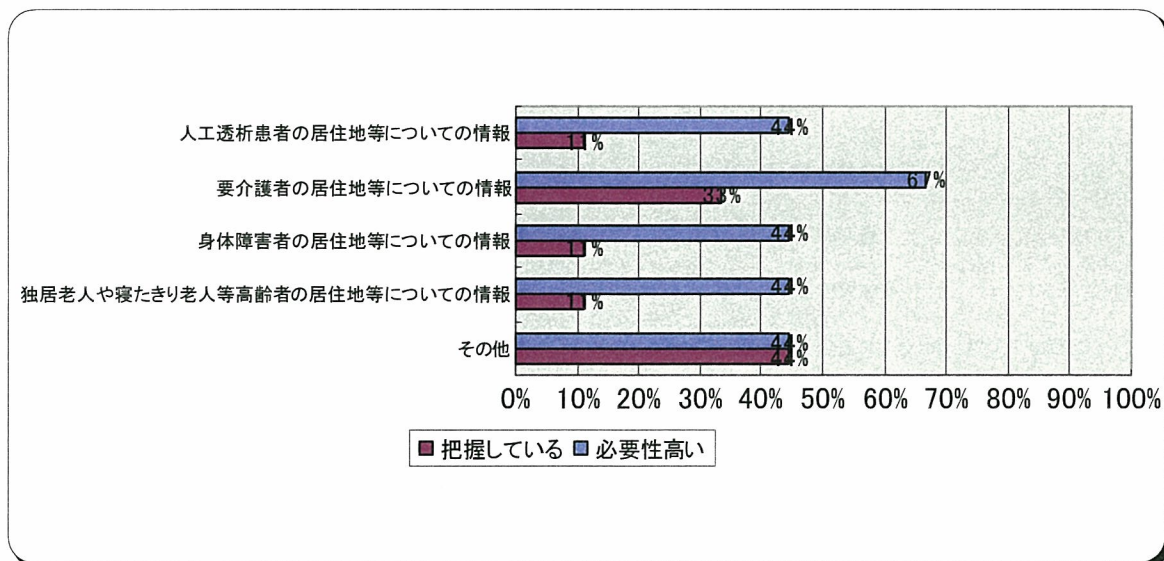
	人工透析患者の居住地等についての情報	要介護者の居住地等についての情報	身体障害者の居住地等についての情報	独居老人や寝たきり老人等高齢者の居住地等についての情報	その他	回答者数
必要性高い	2	2	2	2	0	2
把握している	0	0	0	0	0	2

<市町村>



	人工透析患者の居住地等についての情報	要介護者の居住地等についての情報	身体障害者の居住地等についての情報	独居老人や寝たきり老人等高齢者の居住地等についての情報	その他	回答者数
必要性高い	22	29	29	29	3	29
把握している	2	15	9	10	3	29

<保健所>



	人工透析患者の居住地等についての情報	要介護者の居住地等についての情報	身体障害者の居住地等についての情報	独居老人や寝たきり老人等高齢者の居住地等についての情報	その他	回答者数
必要性高い	4	6	4	4	4	9
把握している	1	3	1	1	4	9